

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ウ	文化活動を支える基盤の形成		
施策	①芸術文化活動拠点の活用・充実			
(施策の小項目)	—			
主な取組	伝統芸能公演支援事業	実施計画 記載頁	53	
対応する 主な課題	○県内には、伝統芸能の保有者やアーティストが活躍できる場が少なく、その力が生かされていらないなど、芸術文化創造活動を支える仕組みが十分とはいえない状況にある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県民及び来県者に伝統芸能の鑑賞機会提供と若手実演家の育成を図るため、若手実演家等の公演及び国の重要無形文化財保持者の公演を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	13回 公演回数				→		県
	国立劇場おきなわと連携して伝統芸能公演を開催し、若手実演家の育成を図る					→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
伝統芸能公演支援事業	16,000	16,000	国立劇場おきなわや各市町村と連携して広報活動を行い、若手実演家公演を13回実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
沖縄県伝統芸能公演回数			13回	13回
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	国立劇場おきなわを活用し伝統芸能の保有者が活躍できる場を提供することで、若手実演家の育成が図られた。 計画として掲げた13回を達成することができたが、平均来場者数が減少した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県文化振興事業等推進費	40,946	沖縄県文化振興会で実施している事業(伝統芸能公演)に対して補助を行い、県民及び観光客に伝統芸能の鑑賞機会提供と、40歳以下の若手実演家の育成を図る。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

琉球芸能と西洋楽器のコラボレーションによる新しい音楽劇等魅力的な演目を出演団体が提案し、それを文化振興会や県も連携して周知を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
伝統芸能公演1回における平均来場者数	199人 (23年度)	211人 (24年度)	170人 (25年度)	↘	—
状況説明	公演する団体の多くが、集客をうまく行えてなかったため、平均来場者数が211人から170人に減少した。事業への着手が遅かったために準備期間が短く、十分な周知期間を確保できなかった。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・準備期間が短く、広報活動を十分に行えなかったため、平均来場者数が減少した。
- ・他の仕事を行っている若手実演家が多く、稽古時間が十分ではなかった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・早期に事業に着手し、公演までの準備期間は十分に確保する。
- ・広い世代の県民や来県者にとって魅力ある演目、効果的な広報、公演の時期・時間等の検討を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・早期に事業に着手し、計画的に事業を実施する。
- ・平成25年度の公演において、集客に繋がらなかった原因、また成功した事例について分析し、その結果を平成26年度採択団体と情報共有し、(公財)沖縄県文化振興会と協働しながら集客率の向上を図る。
- ・平成26年度より沖縄県文化振興事業等推進費の事業の1つとして実施されるため、他の事業とも連携しながら、効果的な公演の実施に取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ウ	文化活動を支える基盤の形成
施策	①芸術文化活動拠点の活用・充実	
(施策の小項目)	—	
主な取組	博物館・美術館の管理運営	実施計画 記載頁 53
対応する 主な課題	○国立劇場おきなわ、県立博物館・美術館等については、県民等が利活用しやすい環境づくりが課題となっている。また、県立郷土劇場の閉館に伴い、沖縄の伝統芸能を発信する新たな拠点が求められている。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	芸術文化活動拠点の活用・充実を目的に、博物館・美術館の管理運営に関し、情報発信の強化等指定管理者と連携を強化するとともに、博物館常設展示の魅力アップや沖縄美術史の認知度向上に資する施策の展開等、県民や観光客を惹きつける博物館・美術館作りに取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	457,000人 入館者数	463,900人	475,500人	475,500人	487,000人	→	県
	学芸員の育成、沖縄文化の研究体制や企画展示の充実						
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
博物館・美術館指定管理費	295,427	295,427	指定管理者による施設管理、展覧会チケット販売・もぎり、展示監視、講堂等の貸館業務、美術展覧会の企画(スタジオジブリ・レイアウト展、平山郁展、京都清水寺展)、カフェ、ショップの運営、自主事業「ジミー大西展」等。	県単等
博物館・美術館費	125,304	111,401	博物館・美術館に関する資料収集、調査研究、展示活動(博物館常設展、特別展「大生き物展」、企画展「三線のチカラ」、美術館コレクション展、企画展「安次嶺金正展」、企画展「森山大道展」)、教育普及(学芸員講座、体験学習教室、キュレータートーク、バックヤードツアー)	県単等
活動指標名			計画値	実績値
入館者数			463,900人	531,344人
学芸員の育成、沖縄文化の研究体制や企画展示の充実			常設・企画展等22本	常設・企画展等22本
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	県の特別展「大生き物展」や指定管理者企画「スタジオジブリ・レイアウト展」、貸館「インカ帝国展」の企画が成功し、中でもジミー大西展においては、4万5千人もの来館者があったことから、開館時に設定した年間入館者目標の50万人を初めて達成し、年間入館者が531,344となった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
博物館・美術館指定管理費	303,867	博物館・美術館の指定管理(管理運営)として、指定管理者による施設管理、展覧会チケット販売・もぎり、展示監視、講堂等の貸館業務、美術展覧会の企画(木下晋展、鎌倉芳太郎展、20世紀フランス絵画展)、カフェ、ショップの運営等。		県単等
博物館・美術館費	138,396	博物館・美術館に関する資料収集、調査研究、展示活動(博物館常設展、特別展「水中文化遺産展」、企画展「久米村」、企画展「イノシシとブタと私たち」、美術館コレクション展、企画展「内間安理展」、企画展「ゴー・ヴィトウィーンズ展」)、教育普及(学芸員講座、体験学習教室、キュレータートーク、バックヤードツアー)		県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

【県】学芸員による調査研究を紀要としてとりまとめた他、企画展における外部専門家による展示監修委員会の実施、特別展における外部デザイナーの展示指導の実施、外部専門家による企画展関連の審査会等を行った。
 【指定管理者】facebookを新規に立ち上げるとともに、レンタカー内のステッカー広告、新国際センターミナルへの電飾広告の設置、周辺ホテルとの連携による旅行商品の開発、県外での修学旅行説明会に参加した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県立博物館・美術館の入場者数	452,502 (22年度)	531,344人 (25年度)	487,000人	78,842人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	県主催特別展「大生き物展」が3万2千人の入館者となるなど企画展等が成功した。 平成25年度は年間入館者が53万人余となっており、開館当初に設定した年間入館者目標50万人を達成したことから、まずは平成26年度においても年間入館者50万人の達成を目指す。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・各地域の博物館同様、県民の入館者を伸ばすことが難しい状況にあることに留意する必要がある。
- ・美術館に関しては、当館の主要な収蔵品である名嘉山愛順、大嶺政寛、安仁屋正義等沖縄の美術に関する認知度が低いことに留意する必要がある。
- ・展覧会等の広報・営業の役割が県ではなく指定管理者であることに留意する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

【県】
 ・博物館常設展はその名称が示すとおり展示の変更が頻繁にないことから県民の再訪が厳しい状況であるが、展示変更した際の広報強化による誘客の余地がある。
 ・当館の推計値では、観光客の年間入館者数が3万2千人程度と低調であることから、観光客の誘客強化による余地がある。
 ・沖縄の美術史は認知度が低い状況であるが、人気作家が小説化する等その可能性は高いことから、情報発信を強化することによる誘客の余地がある。

【指定管理者】
 ・観光客の来館者数が伸び悩んでいるものの、沖縄への観光客数が好調に推移していることから、観光客の誘客の余地がある。

4 取組の改善案(Action)

【県】
 ・指定管理者との連携を一層強化し、ソーシャルネットワークの活用等を図り、博物館常設展の展示変更した際の広報を強化する。
 ・継続的に来館者数を確保するため、外部専門家等も活用し、県民や観光客を惹きつける博物館常設展の展示方法の工夫等の取り組みを検討する。
 ・沖縄美術史に関する情報発信を強化し、新規来館者の誘客につながるような取り組みを強化する。

【指定管理者】
 ・SNS等の活用による情報発信の強化を促進する他、県の観光施策やOCVB事業との連携を促進する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ウ	文化活動を支える基盤の形成		
施策	①芸術文化活動拠点の活用・充実			
(施策の小項目)	—			
主な取組	文化発信交流拠点の整備	実施計画 記載頁	53	
対応する 主な課題	○国立劇場おきなわ、県立博物館・美術館等については、県民等が利活用しやすい環境づくりが課題となっている。また、県立郷土劇場の閉館に伴い、沖縄の伝統芸能を発信する新たな拠点が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄独自の文化の保全・継承や芸術文化創造活動等を持続可能なものとするため、グローバルな文化の受信・発信機能、プロフェッショナルな芸能の創造・継承機能、専門人材の育成機能を持つ文化発信交流拠点を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県
	構想策定	文化発信交流拠点の整備					
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
文化発信交流拠点整備事業	16,138	15,907	平成24年度に取りまとめられた拠点整備基本構想の内容を踏まえ、施設規模や施設配置箇所、管理運営の基本的な考え方等に関する検討を行い、拠点整備基本計画を策定した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	平成25年度取組の効果			
やや遅れ	施設規模や施設配置箇所の絞り込み、管理運営等を取りまとめた拠点整備基本計画を策定した。 当初は、施設配置箇所は平成25年度で決定する予定となっていたが、国立劇場おきなわの南に隣接する組踊公演内と同劇場東側にある浦添市産業支援センター(結の街)の北側にある都市公園緑地内の2カ所への絞り込みとなった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
文化発信交流拠点整備事業	12,067	平成25年度に策定した基本計画を踏まえ、当該施設において実施する県内文化施設との連携事業や自主事業等の検討、管理運営費の低減に関する検討、駐車場の管理運営手法等の検討を行う。 浦添市や国立劇場沖縄等の施設整備に係る関係機関との調整を進め、施設配置箇所を決定する。		一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

施設整備箇所の検討については、これまで浦添市の窓口となる商工関連部署との調整を行っていたが、土木・企画部署とも施設整備に関する意見交換を行うことで、施設整備に関する課題やスケジュール等の情報共有を図ると共に、浦添市役所全所的な取り組みへと繋げることが出来た。

国立劇場おきなわとの意見交換を行う中で、施設整備に関しては、国立劇場おきなわとの劇場席数と競合しない施設整備の要望等が上げられた。

駐車場整備に関する那覇港管理組合と調整では、施設整備箇所決定後に改めて具体的な駐車場整備の検討を進めることになり、施設整備の概要やスケジュール等の情報提供に留まった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	当初計画では、平成26年度から設計業務に着手する計画となっているが、施設配置箇所の決定が遅れたため、設計業務は平成27年度着手の予定となる。そのため、施設供用開始は平成29年度末を予定している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・拠点整備予定地の土地利用について、関係団体(国立劇場おきなわ、那覇港管理組合、浦添市等)との調整が必要
- ・劇場席数など、施設整備に関する芸能関係者からの意見がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・国立劇場おきなわ、浦添市、那覇港管理組合等の関係団体と連携を密に図る必要がある。
- ・施設規模や機能等について、芸能関係者との意見交換をする必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・国立劇場おきなわ、浦添市、那覇港管理組合等の関係団体と連携を密に図り、事業を推進する。
- ・施設規模や機能等について、芸能関係者との意見交換を行い、施設整備概要の共有を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ウ	文化活動を支える基盤の形成		
施策	②社会全体で文化活動を支える基盤の構築			
(施策の小項目)	—			
主な取組	文化芸術振興条例(仮称)の制定	実施計画 記載頁	53	
対応する 主な課題	○地域の文化は、文化関係団体をはじめ、県民、NPO・ボランティア、企業など多様な主体の参画により支えられ、発展していくことから、文化の保全・継承・発展に対する県民の関心や意識を高め、沖縄社会全体で文化活動を支える環境を構築することが求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	文化芸術振興施策の総合的な推進を図り、もって心豊かな県民生活及び活力ある社会の実現に寄与することを目的として沖縄県文化芸術振興条例を制定する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	条例の制定						県
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	パブリックコメントを行った上で、条例を制定した。	—
活動指標名			計画値	実績値
条例の制定			1条例	1条例
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	平成25年10月に沖縄県文化芸術振興条例(平成25年沖縄県条例第67号)を制定し、県民からの意見を反映する仕組みを構築した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

(3) これまでの改善案の反映状況

昨年度と同様に、計画通りに条例の制定に向けた作業を進めた結果、平成25年10月に沖縄県文化芸術振興条例(平成25年沖縄県条例第67号)を制定することができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成25年10月に沖縄県文化芸術振興条例(平成25年沖縄県条例第67号)を制定した。それにより、県民のニーズを吸い上げ、現状の課題を把握し、より良い文化芸術振興が期待できる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

特になし

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

特になし

4 取組の改善案(Action)

今後は、各市町村へこの条例について周知し、各自治体が条例等を作ることを奨励し、県全体で文化芸術振興を図る体制作り努める。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ウ	文化活動を支える基盤の形成		
施策	②社会全体で文化活動を支える基盤の構築			
(施策の小項目)	—			
主な取組	沖縄文化活性化・創造発信支援事業	実施計画 記載頁	53	
対応する 主な課題	○県内には、伝統芸能の保有者やアーティストが活躍できる場が少なく、その力が生かされていらないなど、芸術文化創造活動を支える仕組みが十分とはいえない状況にある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内の団体等が行う、文化資源を活用した取り組みやアートマネジメントを含む広く沖縄文化の継承者の育成などに対する費用を補助する。加えて、PDCAサイクルによる事業評価システムを導入し、補助事業の成果の充実及び効果的な支援をし、「沖縄版アーツカウンシル」のあるべき姿を構築する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	30件 支援事業数				→		県
	地域の文化資源を活用した文化・芸能団体活動の支援						
	アーツカウンシル機能モデルの導入						
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄文化活性化・創造発信支援事業	233,058	188,357	琉球舞踊等の団体を3法人立ち上げ、文化活動基盤の強化を図った。また組踊りや三線をはじめとする沖縄の伝統文化を発信する事業も採択し、普及も取り組んだ。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
地域の文化資源を活用した文化・芸能団体活動の支援			30件	36件
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	平成25年度は早期事業執行及び関係団体への周知のため、公募前に事業者向け説明会を4月に行い、計画値30件を上回る36件を達成することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄文化活性化・創造発信支援事業	188,458	県内の団体等が行う、文化資源を活用した取り組みやアートマネジメントを含む広く沖縄文化の継承者の育成など30件以上の支援事業に対し補助する。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

各事業者の事務処理能力の格差を改善するため、4月に公募事業説明会を開催し、沖縄文化活性化・創造発信支援事業の概要や提出書類、事業計画書作成上の留意点など周知を図り、円滑な執行に努めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県が支援した文化芸術関連イベントの来場者数	149,527人 (23年度)	165,484人 (25年度)	174,000人	15,957人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	県が支援した文化芸術関連イベントの来場者数は、165,484人となり、成果目標の達成に向けて、順調に推移している。主な要因としては、沖縄振興特別推進交付金を活用した文化団体及び行催事への補助により、団体の活動が活発化している等が考えられる。H28目標値の174,000人については、今後も県の施策及び、団体の要望に対応した支援の実施により、目標達成に向け取り組んで行く。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・採択事業者の執行において当初予定した講師陣の変更や雇用予定事務員数の減等があり、十分執行できなかったため、採択後も可能な限り連携とり、執行残とならないよう指導、助言に努める必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・現在の実施スキームについては引き続き継続するが、文化関係団体への助言、指導を事業提案前から関わり、事業計画書の記載の仕方や採択される上でのポイントなど指導し、事業採択の審査終了後も丁寧にフォローし、適切な事業積算、執行に努め、事業者の掘り起こしを図る。

4 取組の改善案(Action)

・応募から事業執行まで文化関係団体へ助言、指導を行う。事業提案前は事業計画書の記載方法や採択される上でのポイントなど指導し、不採択となったあとも次年度につながるよう事業の考え方、取り組み方法を助言指導し、事業者の掘り起こしを図る。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ウ	文化活動を支える基盤の形成		
施策	②社会全体で文化活動を支える基盤の構築			
(施策の小項目)	—			
主な取組	沖縄県文化振興会への支援と連携	実施計画 記載頁	53	
対応する 主な課題	○地域の文化は、文化関係団体をはじめ、県民、NPO・ボランティア、企業など多様な主体の参画により支えられ、発展していくことから、文化の保全・継承・発展に対する県民の関心や意識を高め、沖縄社会全体で文化活動を支える環境を構築することが求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄の文化芸術の中核機関として、沖縄県民の主体的、創造的な文化活動を支援し、本県の文化・芸術・学術の振興を図ること。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	(公財)沖縄県文化振興会人件費及び管理費の一部補助					→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県文化振興会運営費	23,721	23,721	沖縄県文化振興会では文化の専門的知識、経験を有する文化専門員を採用し、沖縄文化活性化・創造発信支援事業等の文化施策の推進に取り組んだ。	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	取組の効果			
順調	(公財)沖縄県文化振興会へ補助金を交付し、その活動を支援しながら、文化専門員の持つ専門的な知識を活用して県の委託する事業に取組み、各文化関係団体への支援を行う等して、文化行政の充実、強化を図ることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県文化振興事業等推進費	40,946	(公財)沖縄県文化振興会の行う事業に対し補助金を交付し、その活動を支援するなどして、文化・芸術の振興に加えて観光との連携を図り、県民の主体的、創造的な文化活動を支援する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

今年度より、主に運営費への補助だった(公財)沖縄県文化振興会へ補助金を同会の実施する事業費補助とし、文化事業を支援する。また、県の文化事業の一翼を担う同会の重要性に鑑み、今後の公益財団としてのあり方について助言、指導を行う。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	(公財)沖縄県文化振興会と協働して、県民の文化芸術活動を促進するため、沖縄文化活性化・創造発信支援事業等で活動の場の提供し、沖縄県芸術文化祭では芸術文化に参加し、鑑賞する機会を創出した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・文化関連事業の予算が増加傾向にあり、県から(公財)沖縄県文化振興会への業務委託も増加している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・予算の範囲内で、効率よく効果的に事業を実施し、より多くの県民に文化芸術に触れる機会を創出する。
 ・県からの派遣職員を増員して、同会への県関与を強化しながら、適正な事業執行を図る。
 ・県との連携を深め、沖縄県文化振興事業等推進費を活用し、県の文化施策展開の補完的機能が担えるようにする。

4 取組の改善案(Action)

・県の委託事業等を効果的に行えるよう、情報を共有し、財団の自主事業と連携する等して、広がりのある文化芸術振興を実施する。
 ・県からの派遣職員を1名増員し、同会の組織体制の強化を図り、専門知識をもった文化専門員を活用しながら、効率的な事業執行を実施し、県民の文化芸術活動しやすい環境作りを行い、文化芸術の振興を推進する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ウ	文化活動を支える基盤の形成		
施策	②社会全体で文化活動を支える基盤の構築			
(施策の小項目)	—			
主な取組	文化関係機関の連携・機能強化	実施計画 記載頁	53	
対応する 主な課題	○地域の文化は、文化関係団体をはじめ、県民、NPO・ボランティア、企業など多様な主体の参画により支えられ、発展していくことから、文化の保全・継承・発展に対する県民の関心や意識を高め、沖縄社会全体で文化活動を支える環境を構築することが求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	各市町村文化協会の加入推進等、県文化協会の取組を支援し、文化活動を支える環境構築に努めた。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	文化関係機関相互の情報交換や人材交流等を実施					→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域の伝統文化継承支援事業	8,000	7,839	県文化協会、各市町村文化協会と連携し、県内各地域で実施されている伝統行事、伝統芸能等に焦点をあてたシンポジウムを4市町村(嘉手納町、石垣市、南城市、本部町)で開催した。計306名の来場者があった。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	県文化協会、県文化振興会、各市町村文化協会と連携しながら、地域の伝統行事や伝統文化をテーマとした文化講演(シンポジウム)を行うことで、地域の伝統行事等の活性化および関係機関の連携が図られるとともに、県民自らの地域の伝統芸能等に対する関心が高まった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域の伝統文化継承支援事業	7,779	沖縄県文化協会および各市町村文化協会と連携し、伝統芸能、伝統行事、しまくとぅばの取り組み等の情報収集を行い、その中からピックアップした伝統芸能等を国立劇場おきなわで公演(1回)する。併せて、地域文化の公演や伝統芸能に関するシンポジウム(4回)も行うことで、関係機関との連携強化を図る。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

各市町村文化協会に、県文化協会への加入について話し合いの場に同席するなど働きかけを行い、那覇市文化協会が加入する予定である。(平成26年度より加入予定)
文化関係機関の会合は議題の有無に左右されることから、定期的な開催には至っていない。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県文化協会加入率	63.4% (23年度)	63.4% (25年度)	75.6%	0ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
講座の参加者数等	165名 (24年度)	306名 (25年度)	—	↗	—
状況説明	地域の伝統芸能の情報収集だけでなく、公演の場を設けたり、地域ごとの特色あるシンポジウムを開催するなど、情報発信も行い、地域の伝統行事などの掘り起こしを行うことで、各地域の文化資源に光をあて、県民自らの地域の伝統芸能・行事の再発見を促していく。 県を含めた調整の場をもつことにより、県文化協会加入率については、25年度中の成果としては現れていないが、26年度に那覇市の加入が決まっている。H28目標値を達成するため、加入に向けたインセンティブが働くよう、県文化協会の組織強化を支援していく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・文化協会未結成の市町村があるなど、地域によって取組に差異がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県と県文化協会とで、各市町村への要請等を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・文化協会の加入率を上げるため、市町村文化行政連絡会議などを通して呼びかけを行う。